

巻 頭 言

東日本大震災により、被災されている皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

公立大学協会図書館協議会は、1955年に設立され、以来56年間、公立大学図書館の抱える諸問題を解決してまいりました。平成22年度は前年度より加盟館が3館増え、79館となっております。平成16年度の国立大学の法人化以降、公立大学においても統廃合および法人化が進み、現在、本協議会加盟館の半数以上が法人化され、財政状況の変化は大学運営にも多大な影響を及ぼし、加えて少子化、就職難など大学間の競争も激化し、私どもを取り巻く環境は大きな変革期を迎えています。

また、大学図書館機能も変化してまいりました。サービスの質と量では、電子書籍が登場し、その記事は、連日新聞紙面を飾っています。ここ数年で電子ジャーナル・データベースの導入も急速に進み、本協議会と私立大学図書館とで形成する公私立大学図書館コンソーシアム(PULC)へ、昨年度より6校増の55公立大学が加入しています。厳しい財政状況の中、教育・研究活動に必須の電子情報を継続して提供するため、電子ジャーナル版元との交渉等、コンソーシアムの活動は不可欠であり、本協議会活動の大きな役割と意義があります。総会において、先進大学からご講演いただいた「機関リポジトリへの取り組み」は、大学の学術情報の発信機能のみでなく、公立大学の「地域社会への貢献」において重要な仕事ではありますが、脆弱な体制で、これらの新規事業に取り組むことは困難であります。大学図書館の外部委託、業務のアウトソーシング問題もまた大きな課題です。本協議会は、ここにも大きな役割が課せられています。学術情報基盤の整備、教育・研究支援のための新たなサービス展開、図書館が取り組むべき課題は山積しており、今後も本協議会の活動が、加盟各館が課題を克服し前進する一助になることを願ってやみません。

今年度は、弱小図書館が会長館を引き受け、総会運営を行いました。その結果、役員館をはじめ加盟館の皆様に、多大なご迷惑とご不便をおかけいたしました。至らぬ点が多々ありましたことをお詫び申し上げます。文部科学省、公立大学協会からご参加いただき、貴重なご提言をいただきましたこと。12月の拡大役員会は冬の暴風雨で、列車時刻が大きく乱れましたが、全国各地からおいでくださり、会議も滞りなく進みました。皆様にご協力いただき、ようやく一年間の任務を終えることができました。ここに感謝申し上げます。

なお、このたびの大地震により被害を受けられた地域の皆さまの一日も早い復興を衷心より祈り上げます。

平成23年3月

公立大学協会図書館協議会

会 長 福井県立大学附属図書館長

大 東 肇